

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2008年8月)

発表日2008年10月17日(金)

～企業部門も低調に推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL : 03-5221-4525

(単位:%)

		第3次産業活動指数										
		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	
		前期比	前年比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
07	4-6月	0.7	1.5	1.8	2.3	0.2	1.3	0.3	▲0.1	1.4	0.2	▲0.6
	7-9月	0.1	1.5	0.0	0.7	0.0	▲0.4	0.8	0.4	▲1.2	0.1	▲0.3
	10-12月	▲0.1	0.9	1.5	0.1	0.4	0.2	▲3.4	▲0.5	0.1	0.7	0.4
08	1-3月	▲1.1	0.6	0.8	▲2.2	▲1.5	▲0.1	▲2.8	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.9
	4-6月	0.9	▲0.2	▲3.2	3.5	0.7	1.5	1.5	1.3	0.3	2.0	▲0.6
07	1月	0.1	1.1	▲2.7	▲0.1	▲0.5	▲0.2	0.4	0.5	1.2	▲1.0	1.5
	2月	1.2	1.7	1.2	0.7	1.0	1.7	4.1	▲0.5	▲0.3	1.6	0.0
	3月	▲1.7	0.9	1.1	▲5.0	▲0.6	▲1.2	▲1.1	▲0.3	0.1	▲1.1	▲0.7
	4月	1.3	1.4	1.4	8.6	0.0	1.2	▲1.0	0.6	1.0	▲0.2	▲0.2
	5月	0.2	1.5	▲1.1	▲3.6	0.3	0.5	0.9	▲0.6	▲0.2	0.0	▲0.4
	6月	0.2	1.5	0.1	▲1.1	0.3	▲0.1	0.3	0.1	1.5	2.1	0.9
	7月	▲0.3	1.7	▲3.9	3.0	▲0.5	▲1.0	1.6	0.9	▲4.4	▲1.3	▲0.2
	8月	0.6	2.1	6.5	0.7	0.2	1.3	1.1	▲0.6	3.6	▲0.9	▲0.8
	9月	▲0.7	0.5	0.2	▲2.1	0.3	▲1.1	▲6.1	0.3	0.0	1.7	▲0.2
	10月	0.3	1.3	▲0.7	1.7	0.4	0.8	2.2	0.0	▲2.4	▲0.2	0.3
	11月	0.1	1.7	0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.9	▲1.3	1.6	0.3	1.0
	12月	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.5	▲3.2	0.8	0.8	▲0.2	▲0.3
08	1月	0.4	1.0	0.2	0.3	▲1.1	0.8	1.7	1.4	▲0.6	▲1.3	0.6
	2月	▲1.6	1.7	4.9	▲1.3	0.2	▲1.0	▲3.3	▲4.8	▲1.7	1.0	▲4.0
	3月	0.0	▲0.5	▲7.2	▲3.9	▲1.3	0.4	0.6	3.6	1.6	0.8	3.5
	4月	1.9	0.7	0.7	9.7	2.0	1.5	1.3	0.9	▲1.0	0.6	0.3
	5月	▲0.2	▲0.2	0.4	▲3.1	0.2	1.0	0.8	▲0.7	1.0	0.6	▲2.4
	6月	▲1.0	▲1.0	▲2.8	▲1.5	▲2.0	▲1.7	1.2	0.4	0.2	▲0.1	▲0.5
	7月	1.2	0.7	5.1	▲1.1	0.9	2.0	▲1.0	▲0.5	▲0.4	0.6	2.1
	8月	▲1.4	▲2.3	▲4.2	3.1	▲1.1	▲2.2	▲1.1	0.9	▲1.3	▲0.6	▲2.1

(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」

○第3次産業活動指数：コンセンサスを大きく下回る

8月の第3次産業活動指数は、前月比▲1.4%とコンセンサス(同:▲0.8%、レンジ:同▲1.0%～▲0.3%)を、大きく下振れた。7-8月平均の4-6月期対比では▲0.2%となり、第3次産業活動指数はこのところ弱い動きを示している。

主要11業種のうちプラスに寄与した業種は、情報通信業(前月比寄与度: +0.30%ポイント)、不動産業(同+0.06%ポイント)の2業種であった。マイナスに寄与した業種は、卸売・小売業(同▲0.54%ポイント)、サービス業(同▲0.44%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同▲0.20%ポイント)、金融・保険業(同:▲0.10%ポイント)など9業種であった。卸売・小売業に関しては、卸売業が大きくマイナスに寄与した。内訳を見ると、各種商品卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業などが低下している。

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門¹が前月比▲1.3%、企業部門²が同▲0.8%と共に悪化している。

¹ 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、対個人サービス業

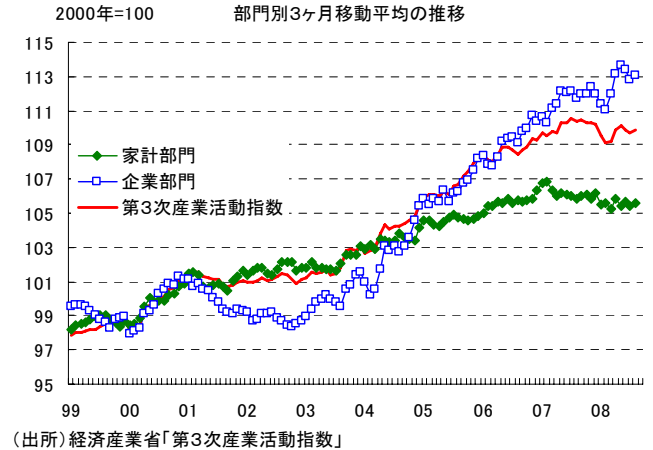
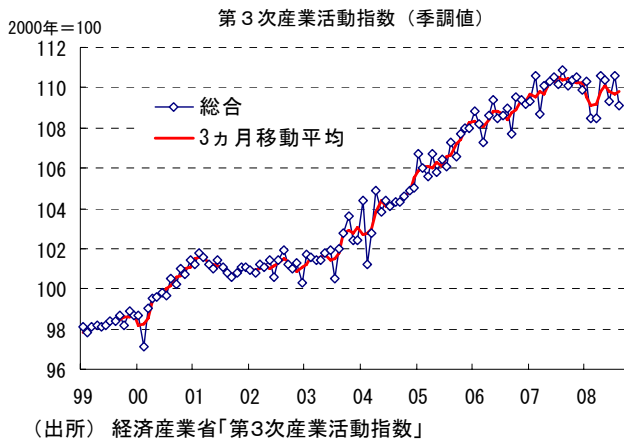
² 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、輸送に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、対事業所サービス業

○高まる下振れリスク

第3次産業活動指数の先行きを展望するに、家計部門については当面の回復は見込みづらい。原油価格が下落していることから、消費者物価は7-9月をピークに伸びが鈍化するものと思われるが、雇用・所得環境の悪化や、株安に伴う消費マインド悪化から、小売業や対個人サービス業などは引き続き低調に推移するだろう。

企業部門についても、先行きについては懸念材料が多い。企業の収益は大きく悪化しており、コスト削減から、対事業所サービス等の活動が抑制される可能性が高い。また、国内の低迷に加え、世界経済の減速感も鮮明になってきており、これまで好調を維持してきた卸売業も減速するだろう。株価の下落や信用収縮による貸し出しの減少などから、金融・保険業などが悪化する懸念も強い。

ここまで第3次産業活動指数を下支えしてきた企業部門が減少基調を迎えれば、家計部門の不振と合わせて第3次産業活動指数全体としても弱含む可能性が高い。先行きの下振れリスクは一層高まっている。



家計部門・・・映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、学習支援業、対個人サービス業
企業部門・・・情報サービス業、貨物運送業、卸売業、貸事務所業、対事業所サービス業

